

この6年間を振り返って

ベネッセ教育総合研究所・次世代育成研究室室長 後藤 憲子

本調査の幼稚園を対象とした第1回調査は2007年に、保育所を対象とした調査は2008年に実施された。第2回目の調査は2012年に実施したので、幼稚園は5年後、保育所は4年後の調査実施となった。また、第2回目では、認定こども園に対する調査も実施している。

第1回から第2回調査に至る5年間には、幼稚園・保育所・認定こども園に関連するさまざまな出来事があった。まず、2009年4月に改訂幼稚園教育要領と改定保育所保育指針が施行された。保育所の第1回調査の際には「告示化」され、重みを増す保育所保育指針について尋ねている。新しい指針は「保育士等の意識の向上につながる」という前向きな回答が見られた。今回の調査でも保育所が新しい指針を受け、保育の質向上に向けて、努力を続けていることがデータで示されている。

同じく、2009年夏の衆議院選挙で民主党政権が成立し、子育てに関連する政策は大きく変化した。2010年には「子ども・子育てビジョン」が閣議決定され、政策4本柱と12の主要施策の中に「幼児教育と保育の総合的な提供（幼保一体化）」が盛り込まれた。また、認定こども園を2012年までに2,000か所以上、平日昼間の保育サービス（認可保育所等）を215万人から2014年（平成26年）までに241万人と、5年間で26万人拡大する数値目標も発表された。2010年4月には子ども手当の支給が開始され、子育て世帯にとっては、幼稚園・保育所の保育料の負担軽減につながったと思われる。同年11月には、「幼児期の教育と小学校教育の円滑な接続の在り方について」が出され、幼小接続、さらに保幼小接続が各自治体の中で検討される流れができた。

翌2011年は東日本大震災があり、東北地方の幼稚園・保育所の中には津波の被害に遭い、園児が犠牲になった園も出た。福島県では原発事故のため、園児が他県へ避難し、後に廃園となる幼稚園や保育所もあった。そのような中、7月には「子ども・子育て新システムの基本制度について」が発表され、政府の推進体制・財源の一元化、社会全体（国・地方・事業主・個人）による費用負担、基礎自治体（市町村）の重視、幼稚園・保育所の一元化、多様な保育サービスの提供などが提案された。とくに「こども園（仮称）」構想は、幼稚園・保育所・認定こども園の垣根を取り払い（保育に欠ける要件の撤廃など）、新たな指針に基づき、幼児教育と保育をともに提供するという、思い切ったものだった。

しかし、2012年に入ると民主党政権は弱体化し、3月には子ども手当が廃止となり、5月から新児童手当が始まった。さらに8月には、「子ども・子育て新システム」が民主・自民・公明の3党での合意のもと「子ども・子育て関連3法」として成立、公布された。これにより、「総合こども園」構想は実現せず、従来の私学助成金を受ける幼稚園も残しながら、施設型給付の幼稚園、認定こども園、認可保育所、地域型保育給付の認可外保育所、国庫補助無しの小規模保育所などに分かれて実施されることとなった。

第2回目の本調査はこのような状況の中、2012年10～12月にかけて実施された。認定こども園への移行意思に関する調査結果などはこうした背景を考慮して検討することが必要であろう。さらに12月の参議院選挙では、民主党が大敗し、自民党が与党に復帰、第2次安倍内閣が成立した。幼稚園・保育所・認定こども園の今後については、引き続き「子ども・子育て会議」でさまざまな側面から検討が行われている。一方で2013年6月に出された「日本再興戦略」（成長戦略）の柱として、「女性の活躍推進」があげられ、その対策として、2017年までの5年間で

保育所の定員を40万人に拡大する「待機児童解消加速化プラン」が出されている。3月に首都圏で認可保育所に入れなかった保護者が行政に異議申し立てを行ったことも影響しているだろう。2007年から2013年のこの6年間を振り返ると、幼稚園と保育所は、たとえば、幼稚園の預かり保育の時間が伸びていることなど、見かけ上似てきている点もあるが、保育内容などはまだ違う点もある。幼保一体化は幼保連携型認定こども園が担っていくことになるが、移行へのハードルもあり、どれくらいの園が認定こども園に移行するかは、最終的にはまだわからない。幼児教育無償化についても、3～5歳児を全面無償化にするには予算が不足するため、対象を絞り、2014年度は幼稚園に在園する「小学校3年生以下第1子がいる世帯の第3子は全額、第2子は半額無償化」という結果になっている。2014年度からの消費税のアップが決まり、今後の政策への予算的裏付けはひとまず確保できている。さまざまな改革は紆余曲折を経ながらも、少しずつ前へ進んでいくものと思われる。

社会の動き、幼児教育・保育関連動向年表

西暦	社会と教育全体の出来事	少子化対策	幼稚園	保育所	認定こども園
2003年 (平成15年)		9月 少子化社会対策基本法施行	10月 中央教育審議会に幼児教育部会設置	11月 保育士資格の法定化	
2004年 (平成16年)		6月 少子化社会対策大綱 12月 子ども・子育て応援プラン策定			「就学前の教育・保育を一体として捉えた一貫した総合施設について」(審議まとめ)公表
2005年 (平成17年)	合計特殊出生率1.26/総人口減少へ	4月 次世代育成支援対策推進法施行	1月 中央教育審議会「子どもを取り巻く環境の変化を踏まえた今後の幼児教育の在り方について」答申		
2006年 (平成18年)	12月 教育基本法改正	6月 新しい少子化対策について	自民党 骨太の方針に幼児教育無償化盛り込む 7月 「幼児教育振興アクションプログラム」策定		6月「就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律」公布 10月 認定こども園設置法施行
2007年 (平成19年)	4月 改正男女雇用機会均等法施行 7月 学校教育法改正 第1回調査実施(幼稚園編)	12月 「子どもと家族を応援する日本」重点戦略		12月 社会保障審議会少子化対策特別部会設置	
2008年 (平成20年)	「教育振興基本計画」策定 リーマンショック～世界金融危機 第1回調査実施(保育所編)		3月 幼稚園教育要領改訂告示	2月 新待機児童ゼロ作戦 3月 保育所保育指針改定告示 3月 「保育所保育指針等の施行等について」の通知 「保育所における質の向上のためのアクションプログラム」を別添	7月 「認定こども園の普及促進について」公表
2009年 (平成21年)	8月 衆議院選挙 民主党政権誕生 9月 鳩山内閣発足		4月 幼稚園教育要領施行	4月 保育所保育指針施行	3月 「今後の認定こども園制度の在り方について」
2010年 (平成22年)	4月 子ども手当支給開始 高校無償化法成立	1月 「子ども・子育てビジョン」閣議決定 「子ども・子育て新システム検討会議」次世代育成支援対策推進法後期行動計画期間の開始	11月 幼児期の教育と小学校教育の円滑な接続の在り方について	11月 待機児童解消「先取り」プロジェクト	
2011年 (平成23年)	3月 東日本大震災 4月 08年告示の小学校学習指導要領の全面施行				
2012年 (平成24年)	3月 子ども手当廃止 5月 新「児童手当法」施行 第2回調査実施(幼・保・認定こども園) 12月 衆議院選挙 自民党政権復活 第2次安倍政権誕生	3月 子ども・子育て新システムに関する基本制度 8月 子ども・子育て関連3法の成立・公布			
2013年 (平成25年)		6月 少子化危機突破のための緊急対策		5月 「待機児童解消加速化プランについて」を発表	6月 幼保連携型認定こども園保育要領(仮称)の策定に関する合同の検討会議開催
2014年					
2015年			4月 子ども・子育て支援新制度 スタート予定		

調査概要

1 調査テーマ

園の教育・保育活動、子育て支援活動、園の体制などに関する実態および園長の意識

2 調査方法

郵送法（自記式アンケートを郵送により配布・回収）

3 調査地域

日本国内全域

4 調査項目

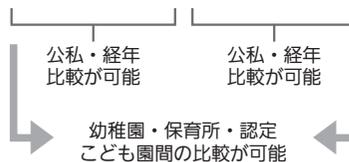
環境や設備／保育者の状況／教育・保育目標／教育課程・保育課程／指導計画／
教育・保育活動／子育て支援／保育者研修／障害児対応の体制／園の課題／
認定こども園への移行など

※調査票は、幼稚園版・保育所版・認定こども園版の3種類を作成。共通項目と、各施設ごとの項目から設計。

5 調査時期・対象・分析の枠組みとサンプル数

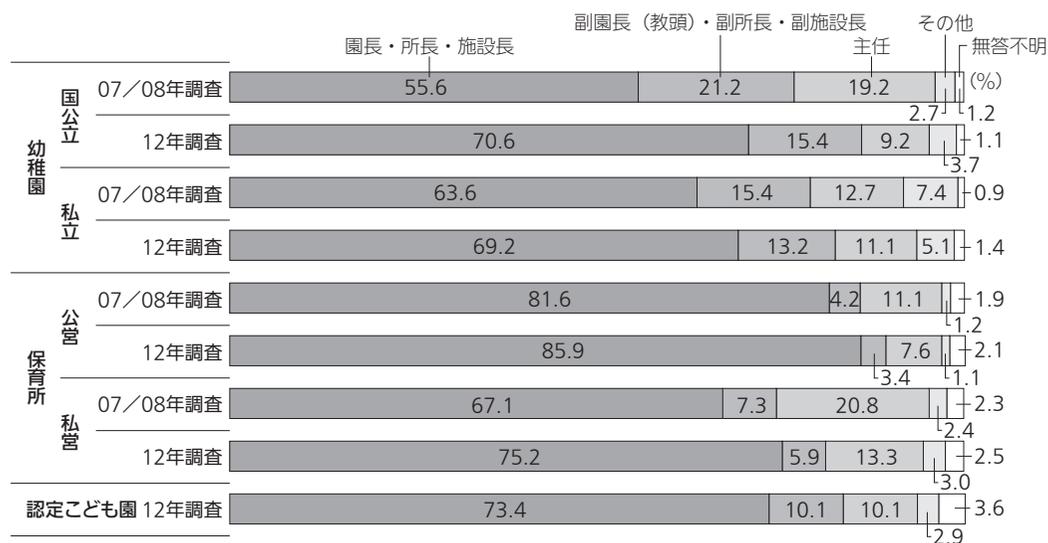
調査名	調査時期	調査対象	分析の枠組みとサンプル数				
			幼稚園		保育所		認定こども園
			国立	私立	公営	私営	
第1回 幼児教育・保育についての基本調査（幼稚園編）	2007年6月	園児数30人以上（一部、園児数不明の園も含む）の国公立幼稚園園長・副園長（教頭）・主任	401 (発送数 1,421 回収率 28.2%)	1,203 (発送数 5,680 回収率 21.2%)			
第1回 幼児教育・保育についての基本調査（保育所編）	2008年9月～10月	園児数30人以上（一部、園児数不明の園も含む）の認可保育所の所長・施設長（園長）、副所長・副施設長（副園長）、主任			1,540 (発送数 6,000 回収数 1,584 回収率 26.4%)	1,478 (発送数 6,000 回収数 1,434 回収率 23.9%)	
第2回 幼児教育・保育についての基本調査（幼稚園・保育所・認定こども園）	2012年10月～12月	園児数30人以上（一部、園児数不明の園も含む）の国公立幼稚園、公私営認可保育所、認定こども園の園長等（*） *園長・所長・施設長、副園長（教頭）・副所長・副施設長、主任など	456 (発送数 2,700 回収率 16.9%)	921 (発送数 5,000 回収率 18.4%)	1,362 (発送数 9,700 回収率 14.0%)	2,343 (発送数 10,900 回収率 21.5%)	139 (発送数 800 回収率 17.4%)

※第1回保育所調査の分析用サンプル数（有効回収数）は、
公営 1,540 園、私営 1,478 園



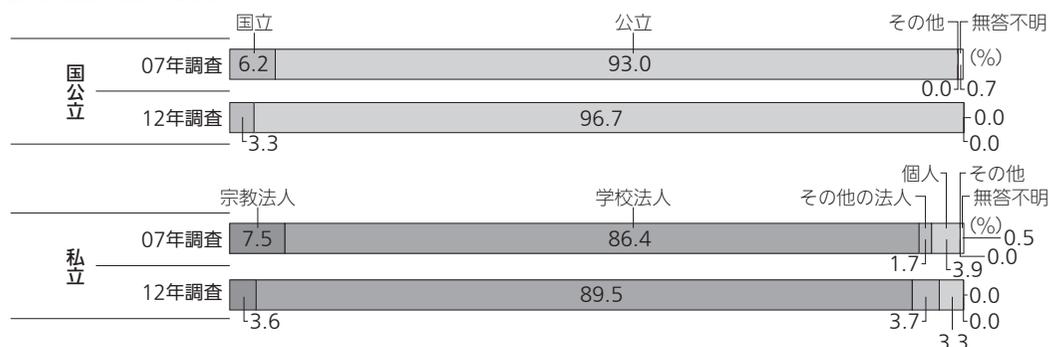
基本属性

1. 回答者の役職（経年比較）

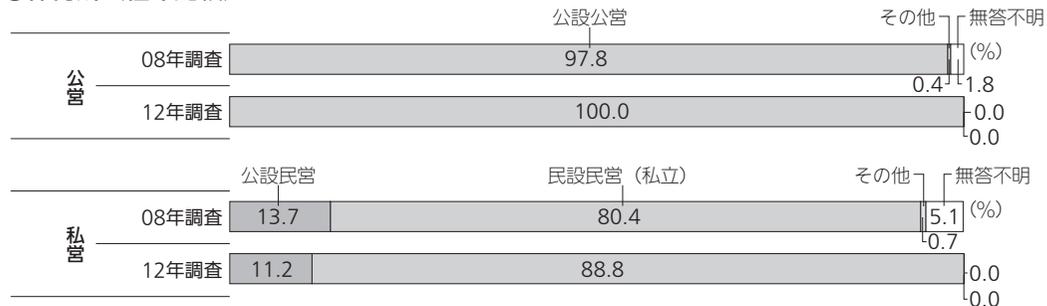


2. 回答園の設置形態

①幼稚園（経年比較）



②保育所（経年比較）



③認定こども園（類型）

